

第 1 7 1 期連結計算書類の連結注記表

第 1 7 1 期計算書類の個別注記表

日本電気株式会社

当社は、第 1 7 1 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 1 5 条の規定に基づき、平成 2 1 年 5 月 2 9 日（金）から当社ホームページ（<http://www.nec.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 328社

主要な連結子会社

NECエレクトロニクス(株)、NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、NECパーソナルプロダクツ(株)、NECヨーロッパ社、日電(中国)有限公司、NECネットエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECインフロンティア(株)、NECフィールドディング(株)、日本アビオニクス(株)、NECモバイリング(株)

当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少22社で、主な増減は以下のとおりです。

取得・設立等により、連結子会社とした会社の数 16社

主要な会社名

(株)ニチワ、NECネットワーク・エンジニアリング・ヨーロッパ社、(株)オーシーシー、ネットクラッカー・テクノロジー社、他

清算・売却等により、減少した会社の数 12社

合併により、減少した会社の数 10社

(旧)	(新)
福井日本電気(株) 関西日本電気(株)	NECセミコンダクターズ関西(株)
NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株)	NECセミコンダクターズ九州・山口(株)
NECソリューションズ・ブラジル社 テルセル・ド・ブラジル社 NEC・ド・ブラジル社	NECブラジル社
(株)NECトーキンロジスティクス NECロジスティクス(株)	NECロジスティクス(株)
NECプレオマート(株) NECオープンプロキュアメント(株) 日本電気ファクトリエエンジニアリング(株)	NECパーチェシングサービス(株)
(株)NECデザイン NECメディアプロダクツ(株)	NECデザイン&プロモーション(株)
NECファイバーオプテック社 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECコーポレーション・オブ・アメリカ社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数

63社

主要な会社名

キーウェアソリューションズ(株)、日本コンピューター・システム(株)、(株)南東京ケーブルテレビ、アラクサラネットワークス(株)、NECキャピタルソリューション(株)、日本電気硝子(株)、アンリツ(株)、日本航空電子工業(株)、(株)ホンダエレス、NEC SCHOTTコンポーネンツ(株)、(株)シンシア、(株)トッパンNECサーキットソリューションズ、上海広電NEC液晶顕示器有限公司、アドコアテック(株)

当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加が漢普管理諮詢(中国)有限公司、(株)セブインターネットラボ、他1社の計3社、減少がソニーNECオプティアーク(株)、他5社の計6社です。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有している会社等のうち関連会社としなかった会社等の名称等

会社名

日本電子計算機(株)

関連会社としなかった理由

同社の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、以下の会社を除き、決算日は3月31日です。

NECブラジル社、首鋼日電電子有限公司、NECアルヘンチーナ社、NECチリ社、他28社

上記の会社の決算日は主に12月31日であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの ... 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの ... 移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資 ... 入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は以下の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しています。

商品及び製品 注文生産品...主に個別法

仕掛品 注文生産品...主に個別法

標準量産品...主に先入先出法

標準量産品...主に総平均法

原材料及び貯蔵品.....主に先入先出法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～60年 機械及び装置、工具、器具及び備品 2～22年

なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。

無形固定資産

ソフトウェア.....市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（主として見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法を採用しています。

のれん.....のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。

投資その他の資産

長期前払費用.....定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員賞与引当金.....一部の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

製品保証引当金.....当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。

退職給付引当金または

前払年金費用.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。

電子計算機買戻損失引当金.....電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。

リサイクル費用引当金.....国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。なお、連結会計年度ごとに、JEITA（株電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度分の修正が発生した場合に

事業構造改善引当金.....	は、特別利益に計上しています。 事業構造改革に伴い発生する費用および損失に備えるため、その発生見込額を計上しています。
偶発損失引当金.....	訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
債務保証損失引当金.....	関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。

重要なヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....社債および借入金

ヘッジ方針

当社および当社の連結子会社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっています。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

- (1) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い
当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を低価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。この変更に伴う損益への影響はありません。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
当社および国内連結子会社は、当連結会計年度より、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。この変更に伴う損益への影響は軽微です。

2. 表示方法の変更

- (1) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ194,528百万円、181,785百万円、81,180百万円です。
- (2) 「偶発損失引当金」は、前連結会計年度まで流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の流動負債の「未払費用」および固定負債の「その他」に含まれている「偶発損失引当金」はそれぞれ11,858百万円、18,409百万円です。
- (3) 前連結会計年度で区分掲記した営業外費用の「和解金及び損害賠償金」は、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「和解金及び損害賠償金」は3,270百万円です。
- (4) 「偶発損失引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は2,155百万円です。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保にかかる債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,767百万円
機械及び装置	831百万円
土地	10,071百万円
その他	394百万円
計	13,063百万円

(2) 担保にかかる債務

短期借入金	2,052百万円
長期借入金	1,999百万円
その他	182百万円
計	4,233百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,769百万円

3. 保証債務

保証債務残高

他の会社等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

従業員	8,842百万円
NT販売(株)	1,230百万円
その他	179百万円
計	10,251百万円

オペレーティング・リース残価保証

三井住友ファイナンス&リース(株)	19,963百万円
東銀リース(株)	3,684百万円
興銀リース(株)	995百万円
その他	386百万円
計	25,028百万円

重要な係争案件……当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っています。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

4. 受取手形割引高 314百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 2,029,732,635株

2. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成20年3月31日	平成20年6月2日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数
- | | | |
|----------------------|------|----------------------|
| 平成15年6月19日決議 | | |
| 新株予約権の数 | | 125個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 | 125,000株 |
| 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 | | 769円 |
| 新株予約権の行使期間 | | 平成17年7月1日～平成21年6月30日 |
| | | |
| 平成16年6月22日決議 | | |
| 新株予約権の数 | | 171個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 | 171,000株 |
| 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 | | 801円 |
| 新株予約権の行使期間 | | 平成18年7月1日～平成22年6月30日 |
| | | |
| 平成17年6月22日決議 | | |
| 新株予約権の数 | | 199個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 | 199,000株 |
| 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 | | 637円 |
| 新株予約権の行使期間 | | 平成19年7月1日～平成23年6月30日 |
| | | |
| 平成18年6月22日決議 | | |
| 新株予約権の数 | | 294個 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類および数 | 普通株式 | 294,000株 |
| 新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額 | | 636円 |
| 新株予約権の行使期間 | | 平成20年8月1日～平成24年7月31日 |

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	317円11銭
1株当たり当期純損失	146円64銭

重要な後発事象に関する注記

当社、NECエレクトロニクス(株)（以下、「NECエレクトロニクス」といいます）、(株)ルネサス テクノロジー（以下、「ルネサス」といいます）、(株)日立製作所および三菱電機(株)の5社は平成21年4月27日、NECエレクトロニクスとルネサスの事業を統合する方向で、今後、統合条件に関する協議を開始することに合意いたしました。

NECエレクトロニクスとルネサスは、平成22年4月1日を目処に事業を統合し、統合後の新会社の上場を維持することを検討の前提としております。なお、両社の統合比率については、公平性と妥当性を期すため、今後実施予定のデューデリジェンス等の内容を踏まえて、協議の上、統合に関する契約締結までに決定する予定です。新会社の商号、本社所在地、代表者、その他役員構成、資本金、総資産、統合後の業績見通し等につきましては、未定です。

その他の注記

1. リース取引関係

オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過リース料

1年内	41,839百万円
1年超	95,866百万円
合計	137,705百万円

2. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	1. 株式	15,704百万円	28,673百万円	12,969百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	-百万円	-百万円	-百万円
	3. その他	24百万円	42百万円	18百万円
	小計	15,728百万円	28,715百万円	12,987百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	1. 株式	46,741百万円	33,031百万円	13,710百万円
	2. 債券			
	国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円
	社債	1,502百万円	1,348百万円	154百万円
	3. その他	3,148百万円	2,232百万円	916百万円
	小計	51,391百万円	36,611百万円	14,780百万円
合計		67,119百万円	65,326百万円	1,793百万円

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
6,933百万円	3,957百万円	79百万円

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
1. 株式	71,048百万円
2. 債券	931百万円
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	6,167百万円
4. 譲渡性預金	76,721百万円
5. コマーシャル・ペーパー	12,578百万円
6. MMF	1,645百万円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 債券				
国債・地方債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
社債	490百万円	933百万円	-百万円	856百万円
コマーシャル・ペーパー	12,578百万円	-百万円	-百万円	-百万円
2. その他	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
合計	13,068百万円	933百万円	-百万円	856百万円

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

海外連結子会社の大部分は、実質的に各社の全ての従業員を対象とする種々の退職金制度を採用しています。それらは主に確定給付型および確定拠出型の制度です。

当社および一部の国内連結子会社が加入していた日本電気厚生年金基金は、代行部分について、平成14年9月に将来支給義務免除の認可を、平成15年12月に過去分返上の認可を厚生労働大臣から受けました。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。

平成15年度以降、当社および一部の国内連結子会社は、退職給付制度にポイント制を導入しました。この制度のもとでは、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

また、当社および一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度または適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、職階に応じて付与されるポイントおよび市場金利を基とした再評価率等により計算された利息ポイントに基づいて計算された金額が積み立てられます。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	1,080,526百万円
ロ. 年金資産	586,154百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	494,372百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	85,194百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	367,669百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	104,466百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	145,975百万円
チ. 前払年金費用	78,403百万円
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	224,378百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	38,155百万円
ロ. 利息費用	26,821百万円
ハ. 期待運用収益	15,110百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	14,791百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	19,379百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	9,551百万円
ト. その他(注2)	10,406百万円
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	84,891百万円

(注) 1. 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しています。
 2. 「ト.その他」は確定拠出年金への掛金拠出です。
 3. 上記の退職給付費用以外に特別退職金22,198百万円を特別損失「事業構造改善費用」として計上しています。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主としてポイント基準
ロ. 割引率	主として2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によるものです。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

4. 減損損失関係

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	無形固定資産等	米国
事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品、無形固定資産等	神奈川県足柄上郡等
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 無形固定資産等	東京都港区、 東京都品川区等
遊休資産	土地等	大分県大分市等
その他	のれん	-

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産およびのれんにおける収益性の低下ならびに遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	536百万円
機械及び装置	592百万円
工具、器具及び備品	844百万円
土地	148百万円
建設仮勘定	704百万円
のれん	24,621百万円
ソフトウェア	2,899百万円
無形固定資産 - その他	143百万円
合 計	30,487百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。なお、在米子会社については、所在地国の会計基準に基づく減損損失を特別損失として計上しています。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
繰越欠損金	244,882百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	118,099百万円
関係会社投資	76,564百万円
未払費用および製品保証引当金	61,724百万円
減価償却超過額	54,474百万円
棚卸資産評価	49,485百万円
偶発損失引当金	18,819百万円
研究開発費	16,962百万円
投資有価証券評価損	12,128百万円
連結会社間取引による内部未実現利益	12,083百万円
事業構造改善引当金	10,295百万円
電子計算機買戻損失準備金	3,650百万円
その他	86,853百万円
繰延税金資産小計	766,018百万円
評価引当金	432,706百万円
繰延税金資産合計	333,312百万円
(繰延税金負債)	
退職給付信託設定益	42,988百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	10,444百万円
未分配利益の税効果	5,681百万円
租税特別措置法上の準備金	1,132百万円
その他有価証券評価差額金	257百万円
その他	31,298百万円
繰延税金負債合計	91,800百万円
繰延税金資産の純額	241,512百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれています。

流動資産	繰延税金資産	99,657百万円
固定資産	繰延税金資産	150,676百万円
流動負債	その他	109百万円
固定負債	繰延税金負債	8,712百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
評価引当金の増減額	55.8%
のれんの償却額	5.0%
海外税率差異	1.6%
損金不算入の費用	1.2%
持分法による投資損益	0.5%
連結会社間取引による内部未実現利益	0.7%
未分配利益の税効果	9.3%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

2. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資...入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は下記の評価方法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

商品及び製品 注文生産品.....個別法 仕掛品 注文生産品.....個別法

標準量産品.....先入先出法 標準量産品.....総平均法

原材料及び貯蔵品.....先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産については定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～22年

工具、器具及び備品 2～15年

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の法人税法改正に伴い、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

この変更に伴う損益への影響は軽微です。

無形固定資産.....定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法（見込有効期間3年以内）を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。

- (3) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- 製品保証引当金.....製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。
- 退職給付引当金または前払年金費用.....当社は退職給付制度として、確定給付型の企業年金基金制度、確定拠出年金制度および退職一時金制度を採用しています。従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として13年）による定額法により翌事業年度から費用処理しています。
- 電子計算機買戻損失引当金.....電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。
- 債務保証損失引当金.....関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。
- 関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業に係る損失に備えるため、翌事業年度以降に当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。
- 偶発損失引当金.....訴訟や係争案件等の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。
- (4) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の認識基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により処理しています。

- (5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ処理を適用しています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段.....金利スワップ
ヘッジ対象.....社債および借入金
ヘッジ方針
当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。
- (7) 消費税等の処理方法
税抜方式を採用しています。
- (8) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しています。

3. 会計方針の変更

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を低価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しています。この変更に伴う損益への影響はありません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
当事業年度より、主にアウトソーシングなどの定期的な収入を得る事業に供している有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しています。この変更は、当該事業の重要性が高まったことから、関連する収入と減価償却費の対応をより明確にするために行ったものです。この変更に伴う損益への影響は軽微です。

- (3) リース取引に関する会計基準
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。この変更に伴う損益への影響は軽微です。

4. 表示方法の変更

- (1) 「偶発損失引当金」は、前事業年度まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前事業年度の流動負債の「未払費用」に含まれている「偶発損失引当金」は、9,179百万円です。
- (2) 「偶発損失引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため、区分掲記しています。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている「偶発損失引当金繰入額」は937百万円です。
- (3) 「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」は、前事業年度までは「関係会社株式等評価損失」として表示していましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「関係会社株式評価損」、「関係会社株式売却損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」として表示しています。前事業年度の「関係会社株式評価損」、「関係会社貸倒引当金繰入額」および「債務保証損失引当金繰入額」はそれぞれ、41,926百万円、358百万円、7,664百万円です。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	377,719百万円
2. 保証債務	
銀行借入金等に対する保証債務残高	
関係会社に対するもの	71,021百万円
関係会社以外に対するもの	7,774百万円
合計	78,795百万円

重要な係争案件.....当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。欧州委員会の調査の結果NECグループに違法な行為があったと判断された場合、欧州委員会は課徴金を賦課する可能性があります。これらについては、現時点で結論は出ていませんが、今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	157,606百万円
長期金銭債権	68,613百万円
短期金銭債務	519,486百万円
長期金銭債務	3,760百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	353,699百万円
仕入高	1,524,636百万円
営業取引以外の取引による取引高	23,925百万円
2. 減価償却実施額	
有形固定資産	27,433百万円
無形固定資産	39,170百万円

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、長期前払費用	東京都港区、東京都品川区等
遊休資産	建物、構築物、土地、建設仮勘定	栃木県宇都宮市、大分県大分市等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

建 物	599百万円
構 築 物	35百万円
工具、器具及び備品	99百万円
土 地	1,398百万円
建設仮勘定	188百万円
ソフトウェア	76百万円
長期前払費用	40百万円
合 計	2,436百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業本部単位にグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。

(5) 回収可能額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式

5,188,506株

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
棚卸資産評価等	26,002百万円
偶発損失引当金	11,124百万円
未払賞与否認額	10,846百万円
製品保証引当金	8,749百万円
未払費用	4,001百万円
その他	2,237百万円
繰延税金資産 小計	62,959百万円
評価引当金	25,457百万円
繰延税金資産 合計	37,502百万円

繰延税金負債	- 百万円
繰延税金資産の純額	37,502百万円

(固定資産)

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	204,251百万円
繰越欠損金	90,949百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	43,667百万円
減価償却超過額	19,453百万円
債務保証損失引当金	16,620百万円
投資有価証券評価損	6,925百万円
電子計算機買戻損失準備金	3,650百万円
その他	19,785百万円
繰延税金資産 小計	405,300百万円
評価引当金	263,219百万円
繰延税金資産 合計	142,081百万円

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	56,509百万円
退職給付信託解約に伴う有価証券取得	27,004百万円
その他	68百万円
繰延税金負債 合計	83,581百万円
繰延税金資産の純額	58,500百万円

2. 法定実効税率と税引前当期純利益に対する法人税等の比率との差異	
法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金益金不算入額	2.5%
評価引当金計上	45.2%
その他一時差異に該当しない申告調整項目等	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	16 百万円	3 百万円	13 百万円
工具、器具及び備品	9,633 百万円	6,134 百万円	3,500 百万円
車両運搬具等	74 百万円	46 百万円	28 百万円
合計	9,723 百万円	6,183 百万円	3,540 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	1,787 百万円
1 年超	1,753 百万円
合計	3,540 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料等 支払リース料(減価償却費相当額) 2,032 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 減損損失 リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しています。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	14,267百万円
1年超	55,616百万円
合計	69,883百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	埼玉日本電気㈱	直接100%	当社が販売する一部製品および使用する一部部品の供給および開発設計 役員の兼任	製品の仕入、 開発委託	百万円 177,483	買掛金	百万円 31,885
子会社	NECフィールドینگ㈱	直接37.2% 間接29.9%	当社が販売する一部製品の保守および販売 役員の兼任	保守サービスの 委託	百万円 116,231	買掛金	百万円 25,125
子会社	日本電気通信システム㈱	直接100%	当社が販売する一部製品の設計および一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの 開発委託	百万円 114,957	買掛金	百万円 25,863
子会社	NECソフト㈱	直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの 開発委託	百万円 100,195	買掛金	百万円 33,665
子会社	NECネットエスアイ㈱	直接38.6% 間接12.9%	当社が販売する一部製品に係る工事および当社が製造する一部製品の販売 役員の兼任	情報通信システム の設計・構築委託	百万円 82,959	買掛金	百万円 37,836
子会社	NECシステムテクノロジー㈱	直接100%	当社が販売する一部製品に関するソフトウェアの開発 役員の兼任	ソフトウェアの 開発委託	百万円 79,101	買掛金	百万円 23,892
子会社	NECエレクトロニクス㈱	直接65.0% 間接5.0%	当社が使用する一部部品の供給 当社から建物を賃借 役員の兼任	債務保証	百万円 55,171	-	-
子会社	NECトーキン㈱	直接74.4% 間接4.8%	当社が使用する一部部品の供給 役員の兼任	増資の引受	百万円 38,000	-	-

- NECフィールドینگ㈱、NECネットエスアイ㈱、NECエレクトロニクス㈱およびNECトーキン㈱に対する議決権の間接所有は、議決権行使の指図権を留保して退職給付信託に提出した株式に関するものです。
- 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しています。
- 取引金額には消費税を含めていません。期末残高には消費税を含めています。
- NECエレクトロニクス㈱のリース契約に基づくリース会社への金銭債務につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しています。
- NECトーキン㈱の増資の引受は、同社が行った第三者割当増資を1株につき250円で引き受けたものです。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	208円 3銭
1株当たり当期純損失	234円44銭

重要な後発事象に関する注記

当社、NECエレクトロニクス㈱(以下、「NECエレクトロニクス」といいます)、㈱ルネサス テクノロジ(以下、「ルネサス」といいます)、㈱日立製作所および三菱電機㈱の5社は平成21年4月27日、NECエレクトロニクスとルネサスの事業を統合する方向で、今後、統合条件に関する協議を開始することに合意いたしました。

NECエレクトロニクスとルネサスは、平成22年4月1日を目処に事業を統合し、統合後の新会社の上場を維持することを検討の前提としております。なお、両社の統合比率については、公平性と妥当性を期すため、今後実施予定のデューデリジェンス等の内容を踏まえて、協議の上、統合に関する契約締結までに決定する予定です。新会社の商号、本社所在地、代表者、その他役員構成、資本金、総資産、統合後の業績見通し等につきましては、未定です。

その他の注記

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	52,935百万円	97,344百万円	44,408百万円
関連会社株式	55,781百万円	64,239百万円	8,457百万円
合計	108,716百万円	161,582百万円	52,866百万円

(注) NECトーキン㈱については、完全子会社化する方針を決議しているため、時価のあるものには含めておりません。